

## 令和3年度 第1回男女共同参画推進審議会に係る事務局からの概要説明について

新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、審議会開催時間の短縮を図るため、事務局からの説明時間を最小限に留める考えです。そこで、案件1～3の昨年度の事業状況についての事務局からの説明内容を事前にとりまとめましたので、ご一読ください。

なお、とりまとめ内容は、主要項目をピックアップしたものになります。

### 1 「第2次茨木市男女共同参画計画（改訂版）」の推進状況について（資料1）

#### □「第2次茨木市男女共同参画計画（改訂版）」推進状況報告書（案）について

当資料は、「第2次茨木市男女共同参画計画（改訂版）」の進捗状況を把握し、今後の取組の参考とするため、当計画で設定している8つの基本目標ごとに実施している事業状況をとりまとめたものです。

#### □成果指標（資料1、施策の体系の次のページ）について

- ・2020（R2）年度値と同年度の実施状況を新たに記載しています。
- ・2019（R1）年度と比較して、値が
  - 上向きになった項目が5（番号1, 7, 8, 13, 15）
  - 下向きになった項目が9（番号2, 9, 11, 12, 19, 20, 21, 22, 23）
  - 横ばいの項目が2（番号3, 14）

#### □上向きになった項目の代表例

##### 番号1「市の審議会等における女性委員の割合」

- ・この項目については、参考資料を作成し、詳細をお示ししています。
- ・令和2年度に引き続き、女性委員の割合は微増となっております。  
しかしながら、目標値である40%には達しておらず、女性の割合が3割未満の審議会も存在しているため、引き続き女性委員の登用を働きかけていきます。

##### 番号7「市における男性職員の育児休業取得者率」

- ・令和元年度4.2%から、令和2年度は18.2%に上昇しました。
- ・扶養親族の届出等の際に、人事担当者から育児休業の取得について呼びかけを行うようにしています。

#### □下向きになった項目の代表例

##### 番号11「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」

##### 番号12「子ども・若者へのデートDV防止啓発や講座の実施回数と参加人数」

##### 番号22「再就職セミナーや女性のためのスキルアップ講座の実施回数」

##### 番号23「男性の生活能力向上のための講座や事業の実施回数と参加人数」

- ・新型コロナウイルスの影響による講座の中止や規模縮小により、実績値が下向きとなりました。
- ・オンラインの活用や感染防止対策をとりながら開催した講座もありました。感染症への対

策は今後も引き続き必要と予想されるため、実施方法を工夫しながら、市民の方への啓発や学習機会の提供に努めます。

#### □重点施策における実施事業の代表例

##### ローズWAM20周年記念講演会の開催について（資料1 10ページ）

・ローズWAMの開所20周年を記念し、男性の家事・育児参画をテーマにした講演会を開催しました。オンラインでの開催とし、当日以降も視聴できるようオンデマンド配信とした結果、多くの方にご覧いただくことができました。

##### DVに関する取組について（資料1 35ページ）

・国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の活動を支援することで、公的相談機関につながりにくい若年層等への支援を実施しました。

・新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、若年層を含め深刻な状況になっている相談者に寄り添った支援を行えるよう、引き続き、関係機関・団体との連携を深め、対応していくことが必要と感じています。

#### 2 茨木市立男女共生センターローズWAMの事業概要について（資料2）

・毎年度、茨木市立男女共生センターローズWAMの事業概要を取りまとめた冊子を作成しており、当資料は令和2（2020）年度版です。

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び空調・照明設備更新工事に伴い、休館または利用人数の制限などの対策を行ったため、講演会や講座などでは中止や延期としたものが多数ありました。

・施設のDX化を進める取組として、令和3年3月に館内全域にフリーWi-Fiを配備し、オンライン講座や会議などを行える環境を整備しました。今後の講座などで積極的に活用を図っていきます。

#### 3 配偶者暴力相談支援センターの事業概要について（資料3）

・毎年度、茨木市立男女共生センターローズWAMの事業概要を取りまとめた冊子を作成しており、当資料は令和2（2020）年度版です。

・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い創設された臨時特別給付金の支給に関する相談が増加するなど、令和2年度の相談件数は例年に比べ増加しました。

・国が創設したDV相談窓口である「DVプラス」や、SNS相談や同行支援を行う民間団体からつながってくるケースも一定数あり、相談できる窓口やツールの多様化が相談件数の増加につながっていると考えられます。

案件1～3の説明概要につきましては以上です。